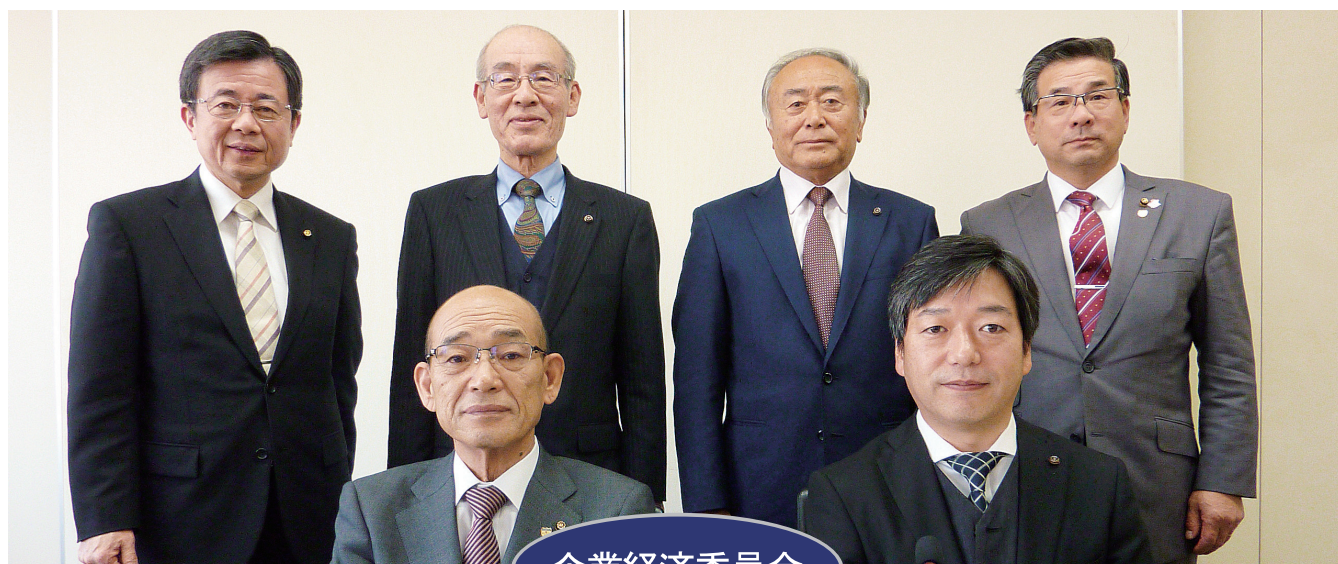


させぼ 市議会だより

平成30年12月定例会
平成31年2月1日発行

No.411



12月定例会のあらまし

～平成30年度一般会計補正予算等を可決～

12月定例会は、12月3日から12月20日までの18日間の日程で開催しました。

12月3日には9月定例会で継続審査としていた一般・特別会計決算議案16件を認定しました。

また、12月6日には先議案件として、平成30年度補正予算1件を可決しました。

12月6日、7日、10日、11日は一般質問（4日間・16名）を行いました。

12月12日、13日、14日には各常任委員会が、17日には総合計画調査特別委員会がそれぞれ開かれ、付託された議案等について審査を行いました。

最終日の20日には、平成30年度補正予算6件、条例10件、指定管理者の指定の件を含む一般議案31件、議会関係議案2件を可決、請願1件を不採択、人事案件2件に同意しました。

目次

12月定例会のあらまし

...	P 1
議決結果、主な議案	
...	P 2
委員会の審査から	
...	P 4
一般質問	
...	P 7
議会の活動 ほか	
...	P 12

議決結果

12月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
平成29年度 決算 (継続審査 事件)	住宅事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	競輪事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	
平成30年度 補正予算 (先議案件)	一般会計(第4号)
平成30年度 補正予算 ※2	一般会計(第5号)
	住宅事業特別会計(第1号)
	競輪事業特別会計(第1号)
	介護保険事業特別会計(第2号)
	工業団地整備事業特別会計(第1号)
	交通事業会計(第2号)
条 例 ※2	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定
	職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正
	債権管理条例の一部改正
	景観条例の一部改正
	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正
	布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

議案名	
条 例 ※2	幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定に関する要件を定める条例制定
	宇久家畜診療所条例の一部改正
一 般 ※2	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定
	工事請負契約締結(新田住宅1番館建替(建築)工事)
	工事請負契約(変更契約)締結(市営工業団地(相浦地区)造成工事)
	工事請負契約(変更契約)締結(俵ヶ浦半島公園(仮称)造成工事)
	工事請負契約締結(吉井地区公民館等・福井洞窟ガイダンス施設(仮称)建設(建築)工事)
	市有財産無償譲渡(星和台公民館の土地及び建物)
	市有財産無償譲渡(神崎地区公民館の土地及び建物)
	市有財産無償譲渡(小坂地区交流館の土地及び建物)
	市有財産処分(ウエストテクノ佐世保)
	連帯保証債務履行請求訴訟の提起
	市道の認定(認定3路線)
	地方独立行政法人総合医療センター第2期中期目標の策定
	宇久ターミナルビルの指定管理者の指定
	市営島瀬駐車場の指定管理者の指定
	市営アルファ駐車場の指定管理者の指定
	烏帽子岳高原リゾートスポーツの里の指定管理者の指定
	市営住宅等の指定管理者の指定
	福祉活動プラザの指定管理者の指定
	九十九島パールシーリゾート及び西海国立公園九十九島動植物園の指定管理者の指定
	世知原温浴・宿泊施設の指定管理者の指定
	吉井活性化センターの指定管理者の指定
	世知原活性化施設の指定管理者の指定
	連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議(10議案)(佐世保市及び平戸市・松浦市・西海市・東彼杵町・川棚町・波佐見町・小値賀町・新上五島町・伊万里市・有田町)
議会関係 ※2	市議会委員会条例の一部改正
人 事 ※2	市議会の権限に属するものを市長の専決処分とする事項指定の廃止
	教育委員会委員任命 公平委員会委員選任

賛否が分かれた議案

: 賛成、× : 反対

議案名	会派名及び所属議員名		緑政	自民	市政	市民	公明	社民	議決結果
	山口 裕二 朝長 満洋 北野 正徳 永安 健次 林 健二 田中 稔 浦 日出男 長野 孝道	永山 正幸 久保 葉人 萩原 活 崎山 信幸 草津俊比古 松尾 裕幸 ※1市岡博道	眞木 朝夫 橋之口裕太 湊 浩二郎 久池井一孝 宮城 憲彰	小野原 茂 久野 秀敏 柴山 賢一 山下 隆良	川内 敏明 森田 浩 大塚 克史 明石 功	古家 勉 永田 秀人 早稲田 矩子			
平成29年度決算(継続審査事件)	一般会計		○	○	○	○	○	×	認定
請願 ※2	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の請願について		×	×	×	○	×	○	不採択

【会派名】 緑政＝緑政クラブ、自民＝自民党市民会議、市政＝市政クラブ、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、社民＝社会民主党

※1：市岡博道議長は採決に加わりません。

※2：12月20日は、永山正幸議員は欠席したため、採決に加わりません。

主な議案

12月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

平成29年度一般・特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入額	歳出額	差引額	可・否	
一般会計	1,213億1,387	1,175億8,336	37億3,051	認定	
特別会計	877億7,731	854億0,627	23億7,105		
内 訳	住宅事業	35億4,040	32億1,064	3億2,976	認定
	国民健康保険事業	354億5,857	339億5,447	15億0,410	認定
	競輪事業	157億9,892	155億0,280	2億9,612	認定
	卸売市場事業	14億9,372	14億9,372	0	認定
	地域交通体系整備事業	22	22	0	認定
	土地取得事業	2億8,309	2億8,309	0	認定
	介護保険事業	247億0,326	245億5,903	1億4,423	認定
	交通船事業	8,259	5,739	2,520	認定
	集落排水事業	2,839	2,839	0	認定
	後期高齢者医療事業	31億7,599	31億1,280	6,319	認定
	工業団地整備事業	5億8,681	5億8,681	0	認定
	港湾整備事業	3億2,147	3億2,147	0	認定
	臨海土地造成事業	1億3,845	1億3,845	0	認定
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,662	1,817	845	認定
病院資金貸付事業	21億3,881	21億3,881	0	認定	

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

平成30年度一般会計補正予算(第5号)

補正額 7億1,464万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,191億3,918万円

補正の主な内容

【衛生費】結核医療費、結核対策事業費469万円の増額

【農林水産業費】農産施設・機械等整備事業費、市単独農業施設整備助成事業費など3,550万円の増額

【商工費】工業団地整備事業特別会計繰出金など4億6,889万円の増額

【消防費】災害警戒本部設置事業費147万円の増額

【教育費】小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費1億2,909万円の増額

【公債費】都市開発資金貸付金に係る元金の一部繰上償還など9,733万円の増額

委員会の審査から

12月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）、特別委員会（総合計画調査特別委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

島瀬駐車場とアルファ駐車場の指定管理者をさせぼバス株式会社に指定

所属委員：◎古家勉、○崎山信幸、湊浩二郎、永安健次、眞木朝夫、田中稔、大塚克史、小野原茂

議案名：指定管理者の指定の件

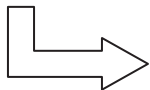
[内容] 平成31年3月24日からのバス運行体制一体化に伴い、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間、させぼバス株式会社を指定管理者として指定するもの。

委員会（質疑）

- ・スムーズなバス運行体制一体化のため交通局の運転士をさせぼバス株式会社に平成31年3月24日から3年間で限度として退職派遣し、その給与等の補填所要額を確保するために、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間、させぼバス株式会社を指定管理者に指定されるとのことですが、期間満了後における管理・運営体制はどのようになりますか。

市（答弁）

- ・バス運行体制一体化によるさせぼバス株式会社の経営状況を見つつ、平成34年度以降の運営体制を判断していきたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

都市整備

俵ヶ浦半島公園（仮称）造成工事において濁水対策工事等を追加

所属委員：◎草津俊比古、○明石功、橋之口裕太、永田秀人、北野正徳、柴山賢一、林健二、永山正幸

議案名：工事請負契約（変更契約）締結の件

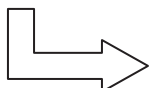
[内容] 局地的豪雨や土砂災害等を考慮し、追加の濁水対策工事が必要となったことや、樹木伐採において、当初の想定よりも処分量がふえたことに伴い、契約金額の増額（契約金額4億1,429万1,240円）及び工事期間の変更（平成31年8月30日まで）を行うもの。

委員会（質疑）

- ・森林には、強風による影響を軽減するなど、生活環境を守る働きがありますが、造成地の近隣住民から「今回の樹木伐採により、風の影響を受けることが多くなっている」との声が上がっています。このような環境の変化に対しては、どのように対応していくのですか。

市（答弁）

- ・造成工事を行うために、樹木を伐採していますが、この影響に関する相談については、風の影響を考慮した実施設計を行っており、状況によっては風の影響を軽減するための手法として植栽なども検討していきます。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

市立小中学校等への空調設備整備 及び空調設備整備準備経費を計上

所属委員：◎森田浩、○朝長満洋、
久保葉人、早稲田矩子、久池井一孝、
松尾裕幸、浦日出男、山下隆良

議案名：平成30年度佐世保市一般会計補正予算（第5号）

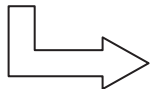
〔内容〕本市の全市立小中学校等のうち、離島の小中学校等について、空調整備に係る工事費9,945万円を計上するとともに、本土小中学校等への空調整備において、官民連携手法による事業推進を図るため、実施方針や公募資料の作成等の委託料など、整備準備経費として2,965万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・離島を先行して空調整備を行う理由は何ですか。
- ・空調整備に係る設計・施工等の発注については、どのように考えていますか。
- ・本土小中学校等への空調整備については、いつまでに具体的な計画を示す考えですか。

市（答弁）

- ・離島については、技術者の渡航、資機材の運搬に費用を要し、官民連携手法を採用する経済的メリットが見出せないこと、また、離島特有の理由から事業が遅延した場合、全体事業の推進に影響を及ぼすことが懸念されるため、市が設計を行う従来型の発注で整備を進めることにしたものです。
- ・平成31年度末という整備期限及び事業規模を考えると、1社に集中して発注するのではなく、地元事業者が力を結集できる仕組みづくりができないか、検討中です。
- ・整備期限から逆算すると、遅くとも年度内に具体的な計画を定める考えですが、状況によっては、より早期に事業を進めるための方法について、検討したいと考えています。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

- ・離島の小中学校等への空調整備に関しては、計画どおりに事業の進捗を図るとともに、本土の小中学校等に関しては、市民の意見を斟酌しながら、空調整備の手法や整備順序も含めた全体計画を早期に立案し、期限内での事業完了に向け、取り組みの強化を図ること。
- ・空調整備に係る発注に際しては、地元事業者が一丸となり、「オール佐世保」の体制で取り組むことができる手法について、鋭意検討を行うこと。

企業
経済

佐世保工業団地 「ウエストテクノ佐世保」 完売

所属委員：◎山口裕二、○久野秀敏、
萩原活、川内敏明、宮城憲彰、
長野孝道

議案名：市有財産処分の件

〔内容〕佐世保工業団地「ウエストテクノ佐世保」の工場用地1万9,670.79平方メートルを1億9,670万7,900円で双葉産業株式会社に売却するもの。

委員会（質疑）

- ・現在、「ウエストテクノ佐世保」には3社の企業が立地していますが、今回の工場用地の最終分譲が完了すると、今後の全体の雇用計画見込みは何人となりますか。また、平成26年度の方譲開始から、早期の方譲完了となりましたが、そのことで、どのような効果がありますか。

市（答弁）

- ・「ウエストテクノ佐世保」には、(株)CVTEC、(株)九州テン、双葉産業(株)の3社が立地しています。整備当初の新規雇用計画人数は600人を目標としていましたが、現時点の雇用計画見込みとしては約800人となっています。また、早期の方譲完了により、整備費として借入れていた地方債の繰上償還を行うことで、当初の償還利子の見込み額から約4,000万円の軽減が図れています。さらに、設備投資や雇用がふえることで、年間の税収においても当初の1.2億円から1.9億円と増加になる見込みです。



委員会では全会一致で可決

総合計画
調査特別

西九州させば広域都市圏を形成するため 佐世保市の周辺の10市町と連携協約締結に関する協議開始

所属委員：◎久池井一孝、○大塚克史、
久野秀敏、永田秀人、北野正徳、
永安健次、森田浩、柴山賢一、
崎山信幸、宮城憲彰、松尾裕幸

議案名：連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議の件

〔内容〕本市と平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、伊万里市及び有田町の各10市町との間で、連携協約の締結について協議をするもの。

委員会（質疑）

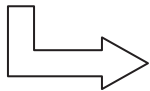
- ・各市町と連携して44事業を行うとのことですが、各事業に全ての市町が参加することにはなっていません。地域の特色もある中で、当然、全ての市町が全事業に参加するものではないとは理解しますが、これで、圏域として十分な連携がとれますか。

市（答弁）

- ・連携協約の締結がなされれば、今後、首長で構成される協議会において、事業進捗の確認等を行っていくこととなります。このように協議に入ることが重要だと考えており、時間はかかるかもしれませんが、しっかりと進めていきたいと考えています。

佐々町と協議を行う議案の撤回を受けて

- ・連携中枢都市圏の形成に関し、急遽圏域を見直さざるを得なくなったことは、非常に遺憾であるとして、「本市としてこれまで協議を重ねたとはいえ、このような結果に至った事実は、やはり説明不足もあったのではないかと。今後連携していく市町とは、十分調整を図っていくべきである」といった指摘がなされました。



委員会では全会一致で可決

市側に要望 した事項

- ・連携協約の目的を真摯に捉え、西九州させば広域都市圏における中心市としての責務を果たすとともに、連携協約は本市と各市町とが1対1で締結するものであるが、当該圏域全体の連携が強く望まれる。意義ある連携を継続するために、他の構成市町を含む圏域全体が一体となって連携事業に取り組むよう努めること。

議会豆知識

本会議はどなたでも傍聴ができます。このコーナーでは、本会議の傍聴の方法についてご紹介します。



- ① 市役所4階に受付簿がありますので、住所・氏名・年齢を御記入ください。



- ② 記載が終わりましたら、御入室ください。



傍聴の際には、私語や拍手を慎み、携帯電話をマナーモードにさせていただくなど、会議の妨げとならないようにしていただいております。また、写真撮影や録音等はできません。

このように、傍聴規則や一定のルールを守って傍聴していただきますよう、お願いいたします。多数の皆様のお待ちしています。

一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。平成30年12月定例会は、16人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）で御覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記しています。

地方創生を推進する佐世保市における 少子化対策の推進状況について

はぎわら ひろし
自民党市民会議 萩原 活 [50分]

問 国の定めにより、妊婦に対して診察を行った場合に初診料等において算定する「妊婦加算」が、平成30年4月から全国一律で導入されていますが、導入目的は何ですか。また、最近になって種々の意見が出ていますが、国民に対して、きちんとした説明、周知がなされていないことが大きな要因ではないかと考えます。本市においても、不安や不信感を抱いている方が多いのではないと思われるため、しっかりとした周知を行うべきだと考えますが、本市の考えを伺います。

答 妊婦加算は、平成30年4月1日付診療報酬の算定方法の一部改正の中で、「妊婦の外来診療について、妊婦や胎児に配慮した適切な診療を評価する」との観点

点で新設されたものと聞いています。

広報周知に関しては、厚生労働省から平成30年11月2日付の文書を通じ、妊娠中の健康管理及び妊婦加算の周知に係る協力依頼を受けたことから、速やかに対応を検討・整理した上で、現在、母子健康手帳を交付する際に、厚生労働省が作成した広報用チラシを配付することで、妊婦の方々への周知に努めています。なお、医療機関等の関係機関への周知については、厚生労働省による同様の協力依頼を受け、長崎県において、長崎県医師会を通じ、別途に対応されています。

その他の質問 ▼災害時を想定した防災訓練、避難訓練のあり方について

バス運転士の確保策について

ながた ひでと
社会民主党 永田 秀人 [50分]

問 9月定例会において、平成31年3月末をもって本市の交通事業を廃止する条例が可決されました。しかし、路線バスの一翼を担う「させぼバス株式会社」は、運転士の募集を頻繁に行っており、運転士不足を危惧しています。運転士を確保するためには、賃金を中心にした待遇改善が必要と考えますが、市としてどのように関与していくのかを伺います。

答 現在、交通局とさせぼバス株が必要な運転士160人に対して実数は135人と欠員が生じ、時間外勤務で対応しています。平成31年3月の運行体制一体化後にさせぼバス株に必要な運転士は134人で、実数は129人を見込んでいるために5人欠員となりますが、新体制によ

る路線維持は可能だと判断しています。また、運転士の賃金は、同月策定予定の「地域公共交通再編実施計画」の計画期間である3年間は、県内の民間バス運転士の平均年収370万円程度を目標に改善状況を確認し、必要に応じ改善要請を行うことも考えています。その後のさらなる労働環境の改善については、バス事業全体の収支を把握する必要があり、トータルバランスの中で、どのような行政関与を行うべきか検討していくことになると考えています。

その他の質問 ▼総合防災訓練における海上自衛隊L C A Cの参加について▼外国人労働者の受け入れ拡大対策について

障がい者施策について

あかし いさお
公明党 明石 功 [60分]

問 現在、中央省庁や地方自治体において障がい者雇用率の水増しが大きな問題となっていますが、本市の現状は、どのようになっていますか。また、平成30年4月には障害者雇用促進法が改正され、精神障がい者の方の雇用が義務づけられましたが、精神障がい者枠での市職員採用において、短時間労働のメニューを策定し、就労体験や就労訓練を実施することで雇用の拡大につながると思いますが、どのように考えていますか。

答 本市では、障がい者雇用率の水増しはあっておりませんが、平成30年6月時点の国への報告における障がい者雇用率は1.83%、法定雇用者数に対して、17名が不足している状況です。これまでも、身体障がい者

枠での採用試験を実施し、採用に努めていますが、この現状を踏まえ、学歴や年齢要件を緩和するなど障がい者の方の雇用については、積極的に進めていきます。

また、精神障がい者の方を採用するためには、さまざまな配慮が必要となりますが、今後、受け入れ体制の整備を検討しており、まずは、現在、知的障がい者の方の雇用の場として開設している「させぼチャレンジルーム」において、精神障がい者の方についても平成31年度から採用していきたいと考えています。

その他の質問 ▼「持続可能な開発目標」(SDGs) 未来都市について▼食品ロス削減について▼海のプラスチックごみの抑制について

佐世保市における医師不足を 解消する対策について

市政クラブ みなと こうじろう 湊 浩二郎 [50分]

問 佐世保県北医療圏における医師不足を解消する対策としては、市立大学の創設より、既設の医科大学の分校及び大学病院の分院の形で誘致を働きかけるほうが現実的です。平成30年5月25日に東京23区内にある大学の定員増を原則10年間認めないことなどを盛り込んだ「地方大学振興法」が、参議院本会議で与党等の賛成多数で成立しました。そこで若者の東京一極集中是正を目指す政府の方針を追い風に、医科大学の分校及び大学病院の誘致を実現することはできませんか。

答 議員が御提案の「地方大学振興法」に基づく、「地方大学・地域産業交付金」は、学生の地方大学への進学への推進と地域の産業振興等の取り組みの推進により、

地域の生産性の向上、及び若者の定着を促進することの両方が効果として期待されています。本交付金を活用した医科大学の分校誘致については、医師確保対策の手段の一つとして、有効と考えますが、どこの大学の分校を誘致するのか、また、どれほどの財政負担が必要となるかなど、課題も多く、県を初めとする関係機関の意見を聞きながら、慎重に検討する必要があります。また、交付金の活用に向けた、計画期間や趣旨に合致するための方法など、理解を深めていきます。

その他の質問 ▼ I R 誘致の現状とその取り組みについて▼
動物愛護センターのあり方について▼タッチレス救急医療現場映像伝送システムの導入について

農地災害復旧事業の受益者負担 について

緑政クラブ はやし けんじ 林 健二 [60分]

問 農地災害復旧事業において、市町合併の際、行財政改革の一環として、地元分担金制度が導入されましたが、合併時と比べ社会情勢は大きく変化しており、市の負担が大きく変わらなければ、制度を見直す時期に来ているのではないかと思います。農業者にとっては、通常災害も激甚災害も「災害」としての違いはなく、せめて同年の被災であれば、通常災害も激甚災害と同様の分担率にするなど、農地の維持につながる営農支援としての制度改正はできませんか。

答 近年、大雨の発生が増加傾向にあり、過去5年の激甚災害における国庫補助率の平均は95.3%で、補助率が90%を超える場合の分担金は、国からの補助残額

に2分の1を乗じた額としており、通常5%負担の約半分に緩和されています。また、過去5年では、349件の農地災害のうち、約6割の202件が激甚災害の指定を受け、分担金が緩和されています。本市の負担金は県内では低いほうの設定となっており、受益者の一部負担については、御理解をいただきたいと考えていますが、分担金徴収のあり方については、過去の激甚災害と通常災害の割合や補助率等を検証するとともに、県内市町の動向を見ながら、制度改正について鋭意研究をしたいと考えています。

その他の質問 ▼国見山風力発電計画に伴う国見山系の諸課題について▼地域コミュニティ推進事業について

J R 佐世保線等の輸送改善の 取り組みについて

市政クラブ くちい かずたか 久池井 一孝 [50分]

問 J R 佐世保線輸送改善の取り組みとして、高速化を目指した深度化調査が実施されましたが、その評価と輸送改善を実現させるためには、より現実的で実現的な次善策を挙げ、苦渋の選択をしてきた佐世保市としては、市主導で佐世保線の高速化に向けた取り組み・協議を進めるべきではないでしょうか。

答 深度化調査は、武雄温泉駅から佐世保駅間の「輸送改善検討調査」の中から現実的な時間短縮策の整備案を深掘りする調査で、最も費用対効果が高い整備案で事業費は33億円、振り子型車両で運行した場合の時間短縮効果は博多 佐世保間で10分程度あると想定され、有意義な調査だと考えています。「佐世保市にも

フル規格が直通運行できるよう努める」という平成4年の県の考え方は、今後西九州ルート of 整備方式の決定によると考えますが、平成34年度の長崎ルートの新幹線開業効果を佐世保市のみならず県北地域に広げ、一定の成果を上げるために「列車の高速化」を目指す輸送改善を現在検討しています。「佐世保線の高速化」の整備案について、市が考えるべき事項や調整すべき事項に対して積極的に取り組み、整備費用負担等についても、これまでの経緯も含め、主張すべきことは主張し、県と対等な立場で取り組みたいと考えています。

その他の質問 ▼平成31年度予算編成方針について▼「地域未
来投資促進法」の活用と取り組みについて

議会豆知識

一般質問の通告制

佐世保市議会では、一般質問において通告制を採用しています。通告制とは、一般質問の要旨・質問時間等を事前に議長に通告することです。

一般質問は、市政全般にわたる議員主導による政策論議であるため、質問する議員も、受ける執行機関も共に十分な準備が必要です。

また、議事をスムーズに進行させるためにも、質問者の数や質問時間によって、1日に何人の質問者を割り当てるのかといった調整なども必要であり、通告制は能率的な議会運営を行うための手法として採用しています。

**まちづくりの将来像と
立地適正化計画について問う**

緑政クラブ きたの まさのり
北野 正徳 [60分]

問 急激な人口減少と高齢化社会に対応するため、国は平成26年に都市再生特別措置法を改正し、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能、そして公共交通の充実を図り、コンパクトなまちづくりを促進するため、立地適正化計画制度を創設しましたが、これに対する本市の考え方や取り組みの状況について伺います。

答 立地適正化計画においては、医療・福祉・商業や公共交通などの生活サービスを誘導する「都市機能誘導区域」と、居住を誘導して人口密度を維持する「居住誘導区域」を設定することになります。これらについては、市内中心部だけではなく、旧合併町の中心部など、地域の実情や市街地形成の成り立ちに応じて必

要な区域を定め、設定していくことを想定しています。また、居住誘導区域に該当しない地域や中山間地域の将来像、そして斜面密集地や災害危険箇所の位置づけ、さらには、拠点内や各拠点間の公共交通のあり方などについても、都市計画マスタープランや都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に分ける、いわゆる線引きの見直し等の中で、課題抽出や分析を行い、庁内での議論を重ねているところです。今年度中には、計画の着手に向けての方向性を示す予定であり、その内容については、平成31年度以降に地元の方々や議会の意見を賜りながら作成していくことを想定しています。
その他の質問 ▼ドローンの利活用と規制について問う

バス利用者の利便性向上について

公明党 もりた ひろし
森田 浩 [60分]

問 市内バス停の上屋やベンチの設置状況は、現在のバス停全体の数に対して20%から25%程度の状況です。その中で、利用者が多い主要なバス停については、設置が完了されているとのことですが、周辺地域では未設置のバス停も多くあり、高齢者や障がいをお持ちの方が、安全にバスを待つことができる環境整備の拡充を今後どのように推進していくのか、お尋ねします。

また、バス事業者の再編後における市民の貴重な足として、市民を支えるバス事業、及びバス路線の維持に関する市の方針について伺います。

答 バス停に上屋やベンチを設置する際には、平成6年の建設省通知において設置基準が規定されており、

その基準を満たすことが必要となりますが、利用者が多いバス停に限らず、地域からの要望や待合環境の状況等を見ながら、現在行っている補助制度の改善について、検討していきたいと考えています。

また、今後、高齢化が進む中でバス路線についてはさらに重要度を増していくものと考えており、市としてしっかりとかわりを持ちながら、持続可能なバス事業とした上で、利便性向上策についての支援を積極的に検討していくなど、今後、幅広い分野での行政関与に努めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼高齢者支援について▼高齢者の肺炎球菌ワクチンについて

佐世保市立児童センターについて

自民党市民会議 くぼ ふさと
久保 葉人 [60分]

問 市は児童センターについて、機能としての必要性やあり方を平成31年度までに決定する方針ですが、児童センターは地域社会における児童の健全育成の拠点としての役割に加え、留守家庭児童のシェルターとしての機能も担っており、その存廃を有効性や効率性の物差しで判断すべきではありません。平成29年度から留守家庭児童の利用制限を行ったこと等で、延べ利用者数は減少しているものの、乳幼児親子向けに開館時間を拡大した結果、実は乳幼児親子の利用者数は年々増加しています。実態を見誤ることなく、市民の声に耳を傾け、今後も存続させるべきではありませんか。

答 市内9カ所の児童センターは施設・設備の老朽化

等に伴い運営管理コストが増大する一方で、延べ利用者数は減少傾向にあります。そこで、平成28年度からハード・ソフト両面を考慮した放課後児童対策に係る全般的な議論を通じた協議検討を重ねています。今後は各種取り組みとの整合を保ちつつ、効果的な連携を図ることが肝要と考えており、現行の指定管理期間や次期未来プランの策定期等を見据え、関連する政策展開の進捗を確認しながら、基本方針の具現化に向けた検討を進展させていきます。

その他の質問 ▼児童生徒の学力向上のための施策について▼高齢者の虐待防止について▼下水道工事における濁水の処理について

**市営工業団地「ウエストテクノ
佐世保」周辺の交通環境について**

緑政クラブ ながやす けんじ
永安 健次 [60分]

問 市営工業団地「ウエストテクノ佐世保」は、分譲用地の全てが完売し、進出企業も優良企業で雇用の場が拡大されています。一方、以前からの課題である小佐々工業団地も含めた工業団地周辺の交通環境については、交通の要衝である見返橋交差点から工業団地入口交差点までの渋滞について、抜本的解決が図られていません。課題解決に向け、工業団地から佐々インターチェンジまでのバイパス道路や第2の見返橋といった新規の産業道路の整備による生活道路の安全確保が必要ではないですか。

答 工業団地周辺の交通環境の課題については、工業団地入口交差点の右折帯の整備が完了しているほか、

長崎県が佐々川右岸の道路拡幅事業を進めています。しかしながら、「ウエストテクノ佐世保」が完売し、当初計画の新規雇用者600名を大幅に超える800名の雇用が見込まれ、隣接する小佐々工業団地を含めると、将来的には従業員数約1,500名規模の一大工場集積地となります。こうしたことから、従来からの水産業、観光産業、そして日常生活を含めたあらゆる地域の経済活動を支える産業道路としての重要性も踏まえて、周辺交通環境への影響を改めて検証するとともに、迂回路の整備の必要性などを検討したいと考えています。

その他の質問 ▼水道事業の現状と今後の方向性について▼観光振興について

本市における特別支援教育について

自民党市民会議

くさつ としひこ 草津 俊比古 [60分]

問 特別支援学級は異なる学年の児童生徒を一つの学級で指導すること、また、在籍する児童生徒の障がいの程度も多様であることから、よりきめ細やかな支援を可能とするため、学級の定数変更を要望していく必要があるのではないですか。また、関係機関との連携を促進するシステムの構築及び環境整備といった業務を全般的にコーディネートし、よりよく推進する本市教育委員会事務局の人的拡充について伺います。

答 特別支援学級の定数変更に関しては、在籍する児童生徒の障がいが多岐にわたることから、より細やかな指導のため、定数を8名から6名に見直すよう市長会を通じて県へ要望しているところです。

また、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒数が、この10年間で約3倍に増加しており、それに伴い教育行政へのニーズも大幅に増加しています。そのため本市教育委員会事務局では、平成28年度から臨床心理士の資格を有する常勤嘱託の専門職員の配置などを行っていますが、特別支援教育のニーズの高まりは想定を超えており、十分にきめ細かな対応とは言えない状況にあることから、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の自立や社会参加の充実という視点を大切にしながら、人的拡充を含めて、対応策を検討していきます。

その他の質問 ▼市立学校エアコン設置について▼西九州自動車道の4車線化事業について

消防防災行政について

市民クラブ

ひきの ひでとし 久野 秀敏 [60分]

問 男女共同参画や女性の活躍推進について、全庁的に推し進めるよう求めますが、その中でも、消防局や消防団における職場環境、救急隊員の労務管理状況はどうなっていますか。また、「救急予防」に関する消防局の見解と、「救急安心センター事業」(通称#7119)もお尋ねします。「#7119」は、病気やケガで救急車の出動要請が必要かどうか、事前に電話で相談ができるもので、医師や看護師が医療相談や病院案内などに速やかに対応するシステムです。安易な救急要請の減少のほか、放置していれば重症となるような疾患の発見などに大きな効果を生んでいるとの報告がなされていますが、本市でも導入に向け取り組んではどうですか。

答 女性消防職員が当直するための仮眠室を個室化したり、消防団施設ではトイレの水洗化に取り組んでおり、今後とも消防団の意見を参考としながら、女性が参画し活躍できる環境整備を進めます。救急隊員の労務管理については、出勤件数の平準化、休憩時間の適正な取得、隊員の疲労回復と軽減を図ります。また、出前講座など広報に努め、「救急予防」に重点を置いた施策も、研究を重ね取り組みます。「#7119」についても、有効性が高く、審議を継続したいと考えています。

その他の質問 ▼九十九島の世界ジオパーク認定推進について▼佐世保港 ウォーターフロント整備について▼早岐まちづくりについて

佐世保市における、自衛官募集のあり方について

市政クラブ

まき あさお 眞木 朝夫 [50分]

問 自衛官の現員数は約22万7,000人で、定数に対し約2万人もの欠員が慢性化しており、人材確保が最も重要な課題です。そのような状況下、自衛隊法第97条において、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うこととされており、地方創生やU・J・I・ターン推進の観点からも、これまで以上に積極的な活動が重要になってくると思いますが、本市の実績及び今後の取り組みについてお尋ねします。

答 本市における自衛官募集事務の実績としては、広報させばへの募集案内の掲載を年4回程度行っているほか、自衛隊長崎地方協力本部佐世保出張所からの依頼を受け、本庁舎1階の総合案内にエントリーボックス

を設置しています。また、平成30年度は自衛官募集の懸垂幕を新たに作成し、7月と8月の二カ月間、本庁に掲示したほか、地方協力本部との協議により、市内の全支所及び地区公民館へのポスター掲示に協力するとともに、広報させばのラジオ版及び新聞掲載枠を使っただけの広報を行ったところです。さらに戸籍住民窓口課の電光掲示板や広報させばのテレビ版での広報の準備を進めており、今後も地方協力本部と連携しながら、議員から御提案があった募集広報に関するイベントへの参加も含め可能な対応を図っていきます。

その他の質問 ▼佐世保市における、基地とのかかわりについて

議会豆知識

一般質問の質問順序

7ページに記載したとおり、佐世保市議会では、一般質問を通告制としていますので、本会議初日の前日13時までに「一般質問通告書」が提出されます。

一般質問通告書が提出された後、抽選により質問順序を決定し、質問時間を考慮しながら、1日に何人の質問を行うのかの調整を行っています。

なお、質問項目や質問日・質問順序については、佐世保市議会ホームページへの掲載、支所での掲示を行っています。

名切地区再整備について

市民クラブ やました たかよし 山下 隆良 [60分]

問 名切地区再整備は、地方創生リーディングプロジェクトの一つです。私は、この事業が、単に公共施設の跡地活用や都市公園のリニューアルに終始するのではなく、50年、100年先の佐世保のまちづくりの礎となるよう、中心市街地の商店街の活性化や防災拠点といった多様な目的を果たす事業にすべきだと思いますが、そのための駐車場再整備や公共交通による来訪者対策について、市長はどのように考えていますか。

答 本事業では、中心商店街来訪者のための新たな駐車場整備は、現時点では不要との判断ですが、IR誘致のプロジェクト進展等による予想以上の駐車需要増加の可能性もあり、まちなかの駐車場の実態を注視し

ていきます。また、名切地区まちづくり構想の中で、可能性に言及しているバス転回場等の検討が進めば、中心市街地の効率的な路線構想が可能になると同時に、名切地区へのバス便数がふえ、アクセス性が向上すると考えます。再整備により、市民の皆様がイベントや催し物が行えるよう、多様性のあるスペースとして確保し、名切地区が佐世保を象徴する場所として、憩いと交流の創出を基本理念としながら、連携中枢都市圏の中心市の新たな拠点として次の佐世保を担う世代に引き継がれる場所となるよう、整備を進めていきます。

その他の質問 ▼本市の財政状況について▼佐世保市における食品ロスや食品廃棄物の現状と取り組みについて

カジノを含むIRについて

社会民主党 わせだ のりこ 早稲田 矩子 [40分]

問 平成30年7月に「IR整備法」が成立し、本市ではハウステンボスへのIR誘致を進めていますが、「ギャンブル等依存症対策基本法」では、ギャンブル依存症対策については、IRを設置する自治体の責務とされています。IRの誘致を進める本市でもギャンブル依存症に対応するため、専門家、医師の確保や病院の整備を急ぐべきだと思いますが、医師やカウンセラーの人材確保について、どのように考えていますか。

答 IR誘致に伴うギャンブル依存症対策については、国が平成31年4月に「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」の閣議決定を目指す方針で、この決定を受けて長崎県が「都道府県ギャンブル等依存症対策推進計

画」を策定し、この基本計画に沿って、それぞれの役割に応じた各施策の展開や連携を図っていくこととなります。議員御指摘のとおり、ギャンブル依存症対策での課題の一つに、専門医療機関がないことが挙げられます。県内の依存症治療拠点医療機関の選定や各圏域の医療体制整備は、長崎県の基本計画が主導的な役割を担うことから、県に対し、IR誘致を視野に入れた早期の専門医療機関の指定等に関して、これまで以上に強く要望を行うとともに、関連する人材確保等についても長崎県と歩調を合わせ、連携を図っていきたいと考えています。

その他の質問 ▼水道施設の老朽化対策について

市内事業者に対する広告募集について

自民党市民会議 さきやま のぶゆき 崎山 信幸 [40分]

問 他都市では庁舎入口の玄関マットやエレベーターホールなど、特に市民の方が目につく場所に民間企業の広告を掲載しています。本市では広報させばや市ホームページ等において、広告事業を展開していますが、財源増収はもとより地域経済の活性化の観点から、支所などの市が管理する施設においても、市内事業者に対し広告事業を展開していくべきではありませんか。

答 市が保有する資産を広告媒体として付加価値を持たせ有効活用を図り、もって、市民サービスの向上及び地域経済の活性化に寄与することを目的に、民間企業への影響等に配慮しながら、平成18年度以降有料広告事業の取り組みを進めています。まずは多くの市民

の目に触れる広報させば、市ホームページを広告媒体とした有料広告事業を開始し、平成27年度には図書館で雑誌スポンサー制度を導入しました。市の施設内における広告事業については、本庁舎1階に、広告つき番号呼び出しシステムを設置するなど、平成28年度から事業を進めていますが、まだまだ開拓の余地があることは認識しており、議員御指摘の各支所など本庁舎やすこやかプラザ以外の施設にも、取り組みを広げていきたいと考えています。今後も、自主財源の確保と経費削減のため、広告事業を推進していきます。

その他の質問 ▼水需要の多い食品関係企業に対する誘致並びに現企業への対策について

議会互知識

一般質問の質問時間

一般質問には個人質問と代表質問があります。個人質問は、6月、9月、12月、3月定例会に実施されますが、代表質問は3月定例会（改選期には6月定例会）に実施されます。

個人質問の質問時間は、議員1人当たりの基準15分に、会派所属の人数を掛けて、その会派の持ち時間を算出します。そして、1人5分を単位として、15分から30分の範囲で質問を行います。

また、代表質問は、各会派から1人が代表として行いますが、上記で算出した会派の持ち時間のうち45分以内で質問を行います。代表質問が行われた定例会の個人質問は、代表質問を行った残りの時間を充てることとなります。

議会の活動

※9月定例会が終了後、12月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼9月

28日 総合計画調査特別委員会 [連携中枢都市圏ビジョン(案)について]

▼10月

1日 総合計画調査特別委員会 [連携中枢都市圏ビジョン(案)について]

2日 議会運営委員会 [山下千秋議員の議員辞職に伴う対応について/課題検討会からの報告について]

9日 交通体系整備特別委員会 [西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について/都市計画道路佐世保縦貫線(国道35号)の早期事業化について]

10~12日 議会運営委員会・議会課題検討会行政視察 [久留米市:タブレット端末の活用について/那覇市:議会選出監査委員の定数見直しについて、タブレット端末の活用について]

22~24日 文教厚生委員会行政視察 [金沢市:学校教育金沢モデルによる学力向上の取り組みについて/春日井市:給食費の私会計から公会計への移行について]

23~26日 総務委員会行政視察 [釧路市:釧路市統合型リゾート(IR)構想について/函館市:国際クルーズ客船の受け入れ体制について/登別市:外国人観光客の受け入れ環境の整備について]

24~26日 都市整備委員会行政視察 [名古屋港管理組合:官民連携による港湾管理について/横浜市:官民連携による港湾管理について]

24~26日 企業経済委員会行政視察 [堺市:さかい新事業創造センターの取り組みについて/北杜市:ハヶ岳ツーリズムマネジメントについて(日本版DMO)]

31~11月2日 行財政改革特別委員会行政視察 [久留米市:内部管理事務の省力化に関するガイドラインについて/横浜市:官民連携によるサウンディング型市場調査について/相模原市:相武台まちづくりセンター・相武台公民館移転整備事業(複合化)について]

▼11月

5日 交通体系整備特別委員会の中央要望 [道路整備に係る財源確保について/西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について/都市計画道路佐世保縦貫線(国道35号)の早期事業化について]

6~8日 総合計画調査特別委員会行政視察 [八戸市:連携中枢都市圏(八戸圏域連携中枢都市圏)について/鶴岡市:産学官連携による地方創生の取り組みについて]

12日 交通体系整備特別委員会の中央要望 [道路整備に係る財源確保について/西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について/都市計画道路佐世保縦貫線(国道35号)の早期事業化について]

13日 基地対策特別委員会 [現地視察(江上地区)]

14日 都市整備委員会協議会 [平成31年度概算要求について (①海上自衛隊崎辺東地区整備関係経費)(②陸上自衛隊水陸起動団関連整備関係経費)]

15日 総合計画調査特別委員会 [委員席の変更について/次期佐世保市総合計画(中間素案)について]

22日 総合計画調査特別委員会 [次期佐世保市総合計画(中間素案)について]

26日 議会運営委員会 [12月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他]

陳情

12月定例会には、陳情2件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【総務委員会に送付】

国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

【文教厚生委員会に送付】

「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択に関する陳情書

人事案件

12月定例会では、人事に関する案件2件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市教育委員会委員任命の件

中島 正大 氏

○佐世保市公平委員会委員選任の件

山口 嘉浩 氏

請願・陳情についての重要なお知らせ

平成31年3月定例会で取り扱う請願・陳情の提出期限は、2月18日(月)午後5時15分までを予定しています。提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号

TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX: 0956(25)9674

https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html

3月定例会の開会は、2月下旬の予定です